

今週の為替相場見通し(2020年6月15日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		106.58 ~ 109.77	107.38	106.00 ~ 108.00
ユーロ	(ドル)		1.1213 ~ 1.1422	1.1256	1.1150 ~ 1.1380
(1ユーロ=)	(円)		120.33 ~ 124.04	120.88	119.00 ~ 123.00
英ポンド	(ドル)		1.2473 ~ 1.2812	1.2539	1.2400 ~ 1.2650
(1英ポンド=)	(円)	*	133.80 ~ 139.58	134.66	133.00 ~ 136.00
豪ドル	(ドル)		0.6800 ~ 0.7069	0.6855	0.6700 ~ 0.7100
(1豪ドル=)	(円)	*	72.53 ~ 76.79	73.72	72.00 ~ 76.60

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 小野崎 順基

(1)今週の予想レンジ: 106.00 ~ 108.00 円

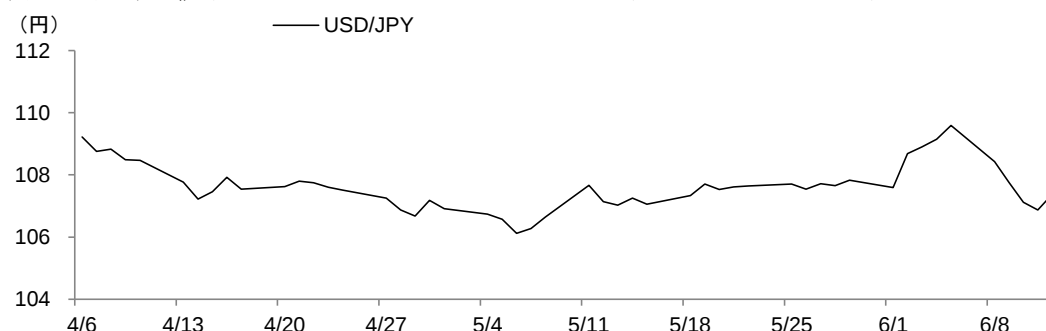
(2)ポイント【先週までの回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は徐々に円高が進む展開。週初8日、109円台後半でオープンしたドル/円は、オープン直後に一時週高値の109.77円まで上昇したが、今週のFOMCにて、イールドカーブコントロール(YCC)導入に関して議論される可能性が報じられたことで、108円台前半まで値を下げた。9日は日経平均株価がマイナス圏に沈み、ドル/円は上値の重い推移。その後も米金利の低下や対ユーロでのドル売りが強まったことで108円を下抜けた。10日は、米国時間のFOMCの動向が意識され、じりじりと値を下げる展開。FOMC直後はYCCの導入が見送られたことで小幅に上昇したが、現行のペースで米国債やMBSの購入が続くことや、FOMCのメンバーが22年までゼロ金利を見込んでいたことが意識されると下落に転じ、一時107円を割り込む展開となった。11日は、前日のFOMCの結果に加えて、世界的な株安が嫌気されて上値の重い展開。米国時間でも米株先物や米金利の下げが続き、NYダウ平均株価も一時1000ドル超の下落幅を見せた中で、ドル/円も一時週安値の106.58円まで下落した。12日は106円後半での推移が続いていたが午後に入るとショートポジションの買戻しが見られ107円台に回復。海外時間に入ると107円台前半での推移が継続。107.38円で越週。

今週は上値の重い展開を予想する。6月に入り、株式市場の回復や米経済指標の予想外の改善、米金利の上昇などを背景に5日には109.85円の高値を付け110円台を目指そうかという局面も見られたドル/円相場だが、先週は上述の通り徐々に円高が進む展開となった。月初に見られていた株式市場の回復等は期待先行と言わざるを得ず、中南米での感染拡大や主要都市での第2波への懸念などを考えると、今後も順調に経済が回復し株価が継続上昇、ドル/円も上昇していくという局面を簡単に想定するわけにはいかない。FOMCでは経済・金利見通し(ドットチャート)が公表されたが、そもそもCOVID-19ショックによる将来への影響をこの時点で評価出来るのかは懐疑的であり、先日クラリダFRB副議長が「どのような回復軌道をたどるかFRBが見極められるようになるには一定の時間を要する」と述べた通り、経済の回復動向を正確に捉えるには時期尚早かと考えている。これらを踏まえると、月初のように110円に迫ったような上値追いはなく、現水準のような107-108円での様子見相場の方がしっくりと来る。COVID-19の第2波懸念をはじめ、米中対立、米国の抗議デモの世界的な広がりなど、燦るリスク材料を勘案すると今週は下値を警戒すべきであると考えている。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/8~6/12)の値動き: 安値 106.58 円 高値 109.77 円 終値 107.38 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 松本 奈保輝

(1) 今週の予想レンジ: 1.1150 ~ 1.1380 119.00 ~ 123.00 円

(2) ポイント【先週までの回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は底堅く推移し週半ばに高値をつける展開となった。週初8日、1.12台後半でオープンしたユーロ/ドルは、一時1.13を上抜ける展開となるも、その後は新規材料に乏しい中、1.13丁度を挟んだ小幅な推移が続いた。9日は、欧州株が軟調に推移する中で、1.12前半付近まで下落したが、米金利の低下が続く徐々にドル売りが優勢となると、ユーロ/ドルは1.13台を回復。前日の高値を上抜けるとストップロス巻き込みながらユーロ買いが優勢となり1.13後半まで上伸。その後は、翌日のFOMCが意識されて狭いレンジでの推移となった。10日は、米金利の低下が続くじりじりと値を上げる中、FOMCでの決定内容や、その後のパウエルFRB議長との会見にて米経済の回復に時間を要することが示唆されると、ユーロ/ドルは1.14台に乗せ一時週高値の1.1422まで上昇した。11日は、前日のFOMCの結果を受けてドル売りが優勢であったが、欧州株が軟調に推移する中で、上昇は一服した。その後再度1.14を上抜けたものの、次第にリスクオフムードの中でドルが買われ、ユーロ/円の下落も影響して、終盤にかけ1.13を下抜けた。12日は1.13付近でのみ合いからスタート。ドイツ政府がVAT減税に合意との一部報道が伝わると1.13台半ばまで上昇するもユーロ買いが一巡すると終盤にかけてはドル買いが優勢となり一時週安値の1.1213をつけたあとは1.12台半ば付近で越週した。

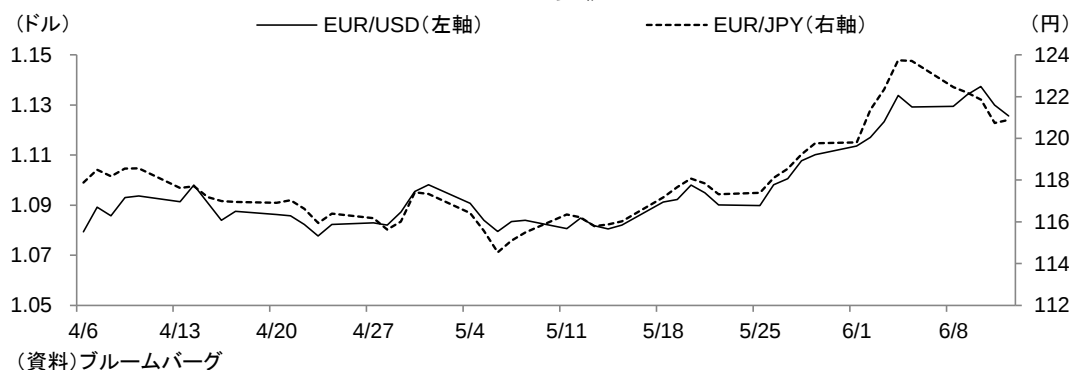
今週のユーロ相場は下げ渋る展開を予想。ユーロは先週3か月ぶりに1.14台に乗せたことで達成感が広がり、現状1.12台での推移となっているが、EUの復興基金設立案への期待や欧州各国で経済再開の動きが一段と広がっておりユーロ圏の景気回復期待の高まりからユーロ下げ渋る展開となっていそう。先日のFOMCではゼロ金利が長期化するとの見通しが示され、米国の速やかな景気回復期待は後退している。また米長期金利の上昇も限定的となりそうなことから金利面でもドル安ユーロ高をサポートしそうだ。重要指標としては15日(月)米6月NY連銀製造業景気指数、16日(火)米5月小売売上高、独6月ZEW景況感調査、17日(水)ユーロ圏5月CPI(確報)18日(木)英金融政策会合、EU首脳会議(19日まで)が予定されている。EU首脳会談では7500億ユーロ規模のEU復興基金設立に関する動向に注目。また米経済指標については市場予想比悪化し米経済の弱さに焦点が当たればユーロ買いに勢いがつきそうだ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/8~6/12)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1213 高値 1.1422 終値 1.1256

(対円) 安値 120.33 高値 124.04 終値 120.88



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.2650 133.00 ~ 136.00 円

(2) ポイント【先週末までの回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、主体性に乏しい値動きで、主要通貨に対してもそれぞれ異なる値動きを見せた。対ドルでは堅調気味の滑り出で、11日まで3か月ぶりの高値を連日更新したものの、その後反落。対ユーロでは方向感を欠いた膠着の先行から、週引けにかけて下押し。対円ではほぼ一貫した軟調推移を続け、予想以上に水準を切り下げたものの、これは円全面高の結果と言えた。この間進んだ円全面高の理由は、それに先駆けて進んだ円全面安の理由と同じぐらいははっきりしなかった。対ドルでの堅調の背景に、敢えてポンド固有の要因を探すとしたら、EU離脱交渉決裂に対する警戒感の低下を挙げることではできたかもしれない。従来、ジョンソン首相を始め英首脳は、6月末までに進展がなければ、離脱交渉からは早々に撤退する姿勢を示していた。それが、今般のCOVID-19騒ぎで、交渉自体に重大な遅延が生じ、6月末時点での交渉決裂、更には合意のないまま今年末に移行期間が終了する懸念が強まっていた。しかし、4日の時点で、ゴープ内閣府担当相から、7月以降の交渉継続に含みを持たせる発言が聞かれていた。10日には、同発言に呼応するかのように、EU側のバルニエ首席交渉官が、「7月、8月、9月の交渉継続」を提案、更に「規制調和に関して譲歩を見出す用意はできている」とまで述べた。11日のポンド全面安は、タイミングから、同日の世界的な株価急落や原油価格急落などとの因果関係が疑われたが、株安や原油安が、とりわけポンドを痛めた理由については、残念ながら、はっきりしたことはやはりわからなかった。その後小反発を見せたポンドが、週引けにかけて再び全面安に転じたのは、12日、ゴープ内閣府担当相が、移行期間を延長しない方針を正式にEU側に通告したことを材料視した値動きと考えられた。

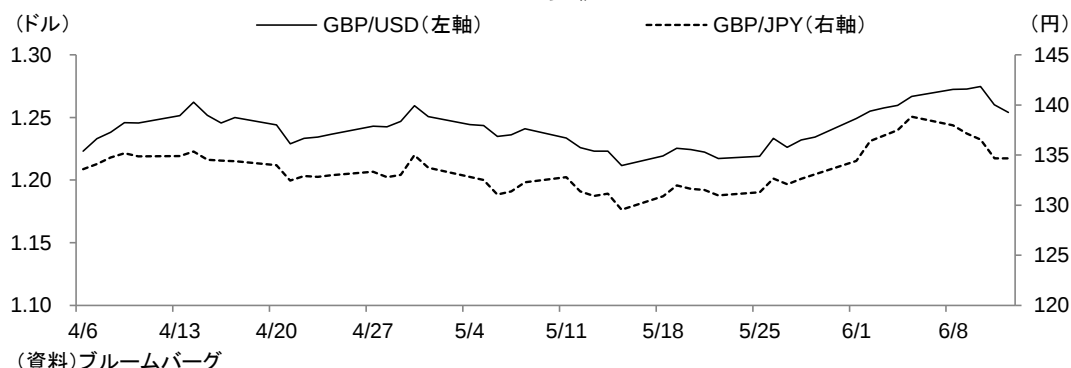
今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた横ばいを予想。横ばいを予想する理由は、対ユーロでの膠着が続いているのがひとつ。過去2週間余り、対ドル、対円などではポンドもそこそこの値幅を出しているものの、対ユーロでの膠着から読み取れるのは、ドル側、円側主体の上下動の可能性で、ポンドそのものに方向感は感じられなかった。また、上述の通り、11日のポンド全面安は、世界的な株価反落や原油価格統落と時を同じくしたが、そこに説得力のある因果関係を見出すことはできなかった。更に言えば、株安や原油安の背景にも、わかったようなわからないような曖昧な要因しか見当たらなかったのではないかと。株価や油価の今後については、引き続き、各国中銀が供給する過剰流動性を背景とした資産インフレ方向を中期的な基調に、目先は、調整(下振れ)幅を見定める慎重な値動きを続けるものと見込むが、何が今般の急落を演出したのかも不透明な上に、ポンド相場との因果関係もあつたのかなかったのかすらわからないような状態から、次の値動きを予想するのは難しいと言わざるを得ない。英固有の要因では、今週、16日(火)に英2~4月失業率(ILO基準)、17日(水)に英5月CPI、19日(金)に英5月小売売上高などの主要経済指標の発表が相次ぐ他、18日(木)には英中銀金融政策委員会の結果発表も予定される。更には、15日(月)に、ジョンソン首相とEU側首脳(ミシェル欧州理事会議長とフォン・デア・ライエン欧州委員長)との会談が予定されている。とりわけ、ジョンソン首相とEU首脳の会談からは、今後の離脱交渉に関して、具体的な道筋が示されることが期待されており、その結果がポンドの値動きに影響を及ぼす可能性は考えられよう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/8~6/12)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2473 高値 1.2812 終値 1.2539

(対円) 安値 133.80 高値 139.58 終値 134.66



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6700 ~ 0.7100 72.00 ~ 76.60 円

(2) ポイント【先週までの回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、週前半に年初来高値更新も、週後半は豪中関係悪化懸念と米国や中国での新型コロナウイルス新規感染拡大ペース加速を受けてリスクオフとなり、豪ドルは軟調地合いとなり、週安値0.6800まで下落。8日は豪州休場。米3年債入札が好調で、米金利下落と共にドル売りが強まり、0.7030まで上昇。9日、リスクオン相場継続で、マクロファンダの買いやレバレッジ系のストップを巻き込みながら年初来高値を0.7043まで更新後、短期勢のロング利益確定売りも手伝い0.69丁度近辺まで下落。中国と豪州の対立関係が豪ドル売り材料となった。1)中国が豪州産大麦等の輸出品目に大型関税を課税している事、2)豪州産石炭輸入規制、3)豪州産牛肉輸入の禁止、4)中国政府が公式に豪州へ留学を予定する中国人留学生に対し、中国人に対する人種差別暴動の例を挙げ、豪州に滞在する事に注意喚起をした事、5)昨年以降中国から豪州へのFDIが半減し、今後低迷が継続するとの見通しが出た事などが懸念された。その後0.69丁度近辺がサポートとなり、0.69半ばで推移。10日、輸出企業の実需フローやファンダのショートカバー等で上昇。NSW州の保健当局者が新型コロナウイルスは7月までにはほぼ消滅すると見込んでいる事も追い風となった。中国5月生産者物価指数と消費者物価指数は市場予想、前回値と共に下回るも豪ドルは上昇を続け、ロンドン時間は0.7000を挟んで振幅。11日、シドニー早朝のFOMCでは市場が注目していたイールドカーブコントロールに然程積極性は見られなかったものの、FOMCメンバーの金利見通しが2022年末まではほぼ現行のゼロ金利水準を見込んでいることが明らかとなり、ドル売りとなった。これを受けて0.7069まで年初来高値を更新。パウエルFRB議長が米5月雇用統計は「失業を十分反映してない可能性が高い」と述べたこともドルの重しとなった。その後米国で新型コロナウイルス感染拡大ペースが5月中旬以来の加速を見せたことを受け、第2波への懸念からリスクオン相場に歯止めがかかった。米株先物が大きく下落する中、日中安値を更新し続け、NY引けは0.68の半ば。米失業保険申請件数は経済活動が徐々に再開されてきているにも関わらず、未だ約21mioという依然高い水準を示したほか、米政府が追加刺激策に関する協議延期を計画しているとの報道が伝わったことでもリスク回避の流れに一層拍車をかけた模様。また中国による報復措置に対し、モリソン首相は「豪州が新型コロナウイルスのパンデミック発端の調査を呼び掛けている事に中国から報復や脅しを受けても、豪州は屈しない」とメディアで語った。

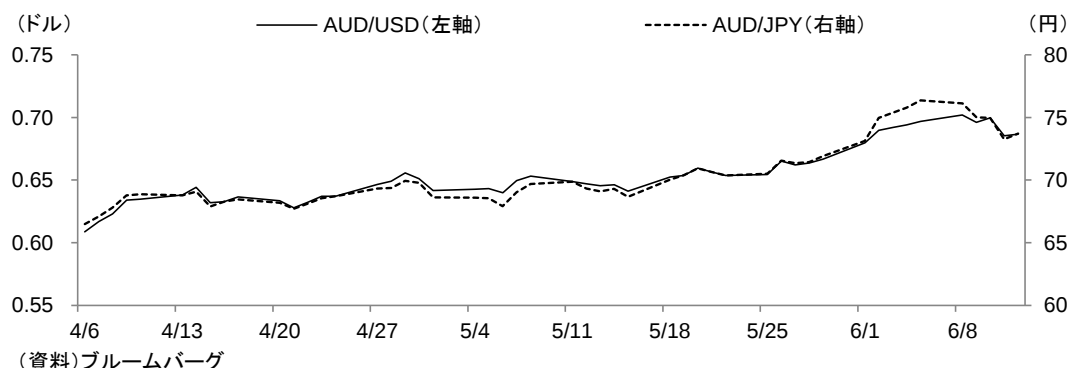
今週の豪ドル相場は0.68台を中心とするレンジ相場を予想する。足許では新型コロナウイルスの第二波や豪中関係に注目が集まる。テクニカル的には6月9日高値の0.7041がレジスタンス、0.6800がサポート、その次は6月2日安値の0.6775がサポートとみられる。今週は16日(火) RBA金融政策決定会合議事要旨発表、並びに18日(木)豪5月雇用統計発表が予定されている。豪雇用統計に関しては失業率の悪化度に注目し、市場予想を上回る7.0%上昇以上であれば、更なる調整が続く可能性がある。中期的には今後更なる中国からの報復措置と豪州の対中関係の緊張の高まりによる調整相場に注意しながらも、相対的高金利国である豪州への資金流入が続くかを注視したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/8~6/12)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6800 高値 0.7069 終値 0.6855

(対円) 安値 72.53 高値 76.79 終値 73.72



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。